

平成28年度

土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

平成30年2月

目次

1	はじめに.....	1
2	本市の会計範囲.....	2
3	財務書類4表と各表の関係.....	3
4	一般会計等に関する説明と分析.....	5
5	全会計に関する説明と分析.....	6
6	連結会計に関する説明と分析.....	7
7	財政指標に関する分析.....	8
8	まとめ.....	17
	(資料).....	20

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記方式**です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書を作成、公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、昨年度作成を行った**平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行**しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の2年目であることから、前年度との比較を行っております。また、平成27年度において、統一的な基準によって財務書類を作成した101の地方公共団体のうち、人口が10万人以上の当市と同規模の9自治体の単純平均値による比較を行っております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 本市の会計範囲

一般会計等

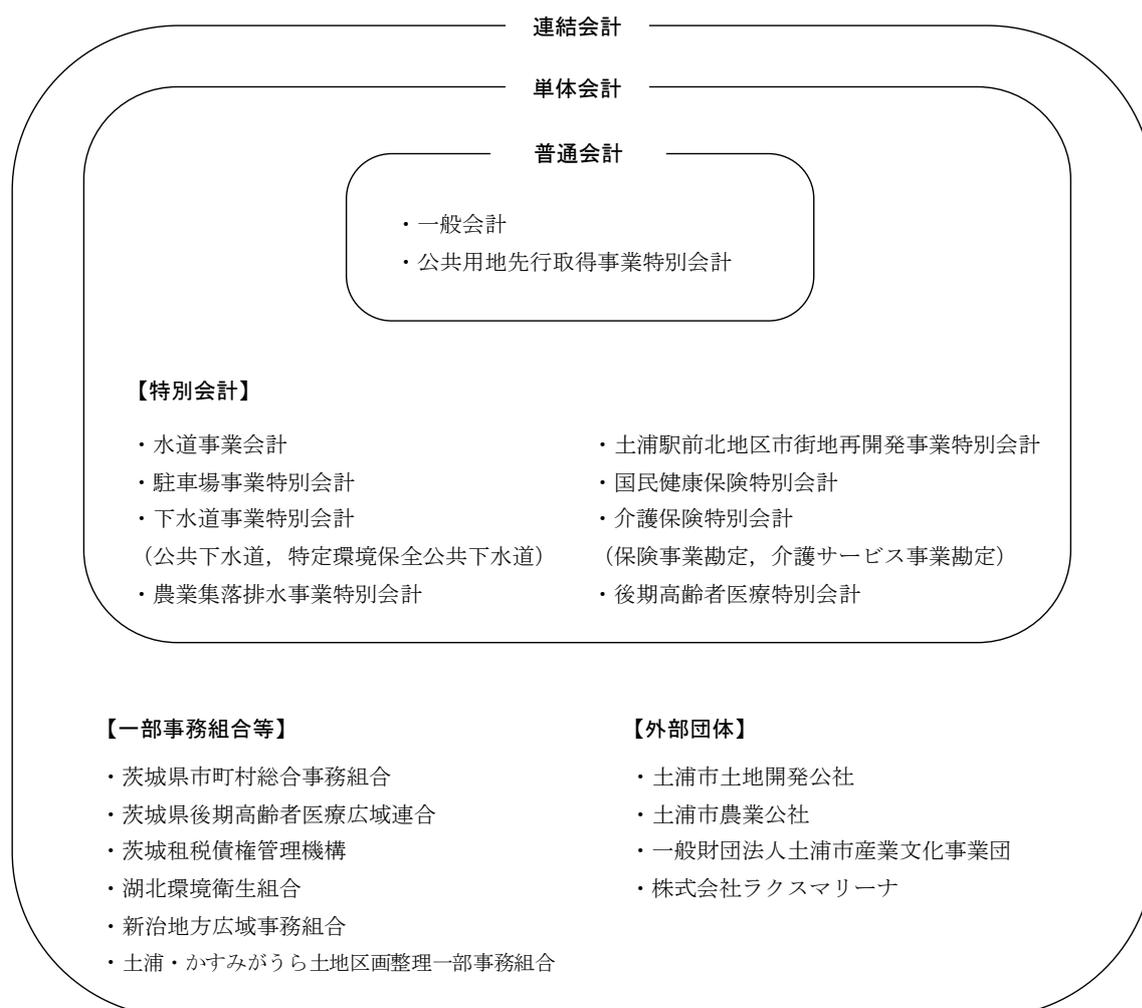
本市における一般会計等は，一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は，2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

全体会計

本市のすべての会計の合計から，繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。



3 財務書類4表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表 (バランスシート)

借方	1,735億円
資産合計	1,735億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	173億円
資金、基金など (うち資金)	21億円
事業用資産	671億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	891億円
道路、公園など	

貸方	1,735億円
負債合計	803億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	62億円
非流動負債	741億円

純資産合計	932億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の71%を占めています。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

業務活動収支 (人件費、税収、国庫支出金など)	
業務支出	427億円
業務収入	430億円
業務活動収支①	3億円

投資活動収支 (固定資産形成支出、貸付金元金収入など)	
投資活動支出	87億円
投資活動収入	24億円
投資活動収支額②	△63億円

財務活動収支 (地方債償還金、地方債借入金など)	
財務活動支出	49億円
財務活動収入	112億円
財務活動収支額③	63億円

期首(27年度末)資金残高	12億円
---------------	------

当期収支①+②+③	3億円
-----------	-----

期末(28年度末)資金残高	15億円
---------------	------

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(28年度当初)純資産残高①	955億円
------------------	-------

当期変動高②	△23億円
純経常行政コスト	455億円
財源調達 市税、交付税、国県補助金など	423億円
その他 固定資産形成、資産評価変動額など	9億円

期末(28年度末)純資産残高①+②	932億円
-------------------	-------

行政コスト計算書

総行政コスト①	479億円
人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	90億円
物にかかるコスト 施設管理委託費、光熱水費など	156億円
移転支出的なコスト 子ども手当等の社会保障費、補助金など	224億円
その他のコスト 支払利息、市税過誤納還付金など	9億円

経常収益②	24億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	

純経常行政コスト①-②	455億円
-------------	-------

4 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産は新市営斎場整備により事業用資産が 3,217 百万円の増加、インフラ資産は固定資産台帳の過年度修正により 1,274 百万円増加、有形固定資産全体として 4,243 百万円増加しました。投資その他の資産は主に減債基金・合併振興基金の減少により▲398 百万円減少となりました。流動資産は財政調整基金が減少（▲295 百万円）、一方で現金預金が増加(362 百万円)増加により全体として 45 百万円の増加にとどまりました。資産合計としては 3,887 百万円増加し 173,467 百万円となりました。一方で負債は公債の増加(6,314 百万円)により 6,196 百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は▲2,309 百万円減少の 93,180 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等においては、人件費が 8,949 百万円(19%)、物件費等が 15,587 百万円(32%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を占めています。業務費用は前年に比し▲29 百万円減少し 25,436 百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は補助金等が減少したものの駅北再開発事業会計への繰出金増加の影響で 1,484 百万円増加の 22,443 百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が 2,416 百万円となった結果、純経常行政コストは 45,464 百万円となりました。また、資産除却等臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは 1,319 百万円増加の 45,512 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト 45,512 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 42,252 百万円であり、固定資産台帳修正に伴う差額を含めて、純資産変動額は▲2,309 百万円と減少する結果となりました。前年と比較すると、純行政コストが 1,319 百万円増加しているのに対し税収等の財源が▲747 百万円減少しており、純資産が大きく減少しております。

(4) 資金収支計算書

一般会計等においては、業務活動収支プラス 266 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 6,296 百万円、財務活動収支はプラス 6,314 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 283 百万円となり、当年度末資金残高は 1,497 百万円となりました。前年に比し投資活動収支が収入・支出ともに減少し増加しましたが、業務活動収支が減少しており、不足分を財務活動収支における地方債にて充当したといえます。

5 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

駅北地区市街地再開発事業における建設事業の影響でインフラ資産が 5,332 百万円増加しているため有形固定資産全体で 8,912 百万円増加しました。一方で投資その他の資産が▲752 百万円減少、流動資産が▲1,142 百万円減少したため、資産合計としては 7,015 百万円増加の 268,398 百万円となりました。負債については一般会計等同様公債の増加により 4,829 百万円増加し 112,269 百万円となりました。その差額である純資産は 2,186 百万円増加し 156,129 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は 33,267 百万円と前期比 18 百万円増加したものの、移転費用が補助金等減少の影響で▲690 百万円減少し 43,564 百万円、経常収益が 125 百万円増加の 8,001 百万円となったため、純行政コストとしては▲742 百万円減少し 68,890 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト 68,890 百万円に対し財源が 70,069 百万円、連結会計においては純行政コスト 81,721 百万円に対し財源が 83,172 百万円と、それぞれ純資産変動額は 2,186 百万円、2,459 百万円増加と一般会計等がマイナスであったのに対しプラスとなりました。前述の通り駅北再開発事業において国庫交付金を主な財源としていることが影響しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 7,280 百万円、投資活動収支マイナス 13,542 百万円、財務活動収支プラス 5,046 百万円となり、資金収支はマイナス 1,216 百万円、当年度末資金残高は 4,097 百万円となりました。水道事業会計において資金収支が大きくマイナスとなったため、一般会計等において資金収支がプラスであったのに対しマイナスに転じております。

6 連結会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表においては総資産が 270,751 百万円と一般会計等の 1.6 倍、全体会計とはほぼ同レベルとなっております。負債は 112,496 百万円、純資産は 158,255 百万円と総資産と同様、全体会計と比較すると規模感はほぼ相違ないことが分かります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書においては、人件費・物件費等の業務費用が 34,329 百万円、移転費用が 55,678 百万円、経常収益が 8,352 百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが 81,721 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書においては、純行政コストを賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 83,172 百万円であったため、純資産が 2,459 百万円増加する結果となりました。

(4) 資金収支計算書

連結会計においては、業務活動収支プラス 7,296 百万円、投資活動収支マイナス 13,275 百万円、財務活動収支プラス 5,057 百万円となり、資金収支はマイナス 922 百万円、当年度末資金残高は 5,155 百万円となりました。全体会計と同様の傾向です。

7 財政指標に関する分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。

①有形固定資産減価償却率

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	50.7%	51.8%	1.1%	—
全体会計	48.3%	49.6%	1.2%	54.4%
連結会計	—	49.7%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・本市の場合、全体会計において49.6%と平均値より低い数値となっております。内訳として、事業用資産が50.9%、インフラ資産が47.7%と事業用資産においてより老朽化の程度が進んでいるということになります。

②住民一人当たり資産額・負債額

(単位:千円)

		27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	資産額	1,177	1,208	31	1,626
	負債額	514	559	45	430
	比率	2.29倍	2.16倍	—	3.78倍
全体会計	資産額	1,814	1,869	55	2,029
	負債額	746	782	36	671
	比率	2.43倍	2.39倍	—	3.02倍
連結会計	資産額	—	1,886	—	—
	負債額	—	784	—	—
	比率	—	2.40倍	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額、負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,208千円と平均値の約7割、全体会計で1,869千円、約9割と相対的にやや低い傾向にあります。
- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で559千円、全体会計で782千円と平均値を上回っています。

- ・2つの指標を対比させると、住民一人当たり負債額の約2.2倍(一般会計等)の資産を保有しており、平均値より低いことから、保有する資産額が低いことに加えて公債の割合が高めであることがうかがえます。

③歳入対資産合計

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	2.71年	3.00年	0.29年	4.06
全体会計	2.58年	2.79年	0.21年	3.05
連結会計	—	2.45年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.00年、全体会計で2.79年、連結会計で2.45年分の歳入が充当されていることとなります。②の指標と関連して、相対的に資産規模が小さいため平均値よりもやや低い数値となっていると考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

①純資産比率

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	56.3%	53.7%	▲2.6%	72.3%
全体会計	58.9%	58.2%	▲0.7%	66.7%
連結会計	—	58.5%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・本市の場合、一般会計等においては53.7%を過去及び現役世代が負担しており、平均値に比較して低い状態といえます。前年度に比較して減少しているのは、資産の増加に対して負債のうち公債の増加の割合が高かったことによります。一般会計等に比較

して全体会計・連結会計において純資産比率が高くなっているのは、駅北再開発事業の財源として、国からの交付金の割合が高かったためといえます。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	43.3%	46.2%	2.8%	26.6%
全体会計	40.3%	41.0%	0.7%	29.8%
連結会計	—	40.8%	—	—

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）として、これに対する地方債等（1年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。
- ・本市の場合、一般会計等において46.2%、全体会計41.0%、連結会計40.8%と平均値に比し高い傾向にあり、将来世代への負担が高い状態にあることを示しています。①純資産比率との関連でいえば、純資産比率が低ければ、将来世代負担率が高い傾向となります。

（3）持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

①基礎的財政収支

（単位：千円）

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	▲7,909,018	▲5,566,856	2,342,163	▲808,587
全体会計	▲6,440,155	▲5,224,004	1,216,152	335,419
連結会計	—	▲4,940,426	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

②債務償還可能年数

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	27.2年	36.51年	9.31年	—

- ・債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。
- ・平成27年度の当該指標の全国平均値の公表はされておきませんので、茨城県内における平均値約15年と比較すると、平均値より高めの水準となっております。①基礎的財政収支が連続してマイナスとなっている点も勘案すると、地方債の負担がより重くなりつつあるともいえます。

（4）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

○住民一人当たりの行政コスト

（単位：千円）

（住民一人当たり）		27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	行政コスト	307	317	10	310
	人件費	62	62	—	61
	減価償却費	33	36	3	44
	補助金等	35	30	▲5	36
全体会計	行政コスト	483	479	▲4	498
	人件費	67	67	—	73
	減価償却費	54	57	4	58
	補助金等	241	236	▲7	241
連結会計	行政コスト	—	569	—	—
	人件費	—	70	—	—
	減価償却費	—	58	—	—
	補助金等	—	318	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

- ・当市の場合、前年に比較して物件費・補助金等は減少傾向にありますが、固定資産取得や台帳修正の影響により減価償却費は増加しています。しかしながらいずれもほぼ平均値と同水準であるといえます。
- ・減価償却費は現金支出を伴う費用ではありませんが、将来の建て替えの費用としてとらえると、前述の住民一人当たり資産額が少ないことと相俟って将来の更新費用について現時点では比較的負担が少ないといえます。しかしながら今後公共資産への投資の結果として減価償却費が増加していくことが予測されますので、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。

①行政コスト対税収比率

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	102.9%	107.6%	4.7%	99.4%
全体会計	99.5%	98.2%	▲1.3%	99.0%
連結会計	—	98.2%	—	—

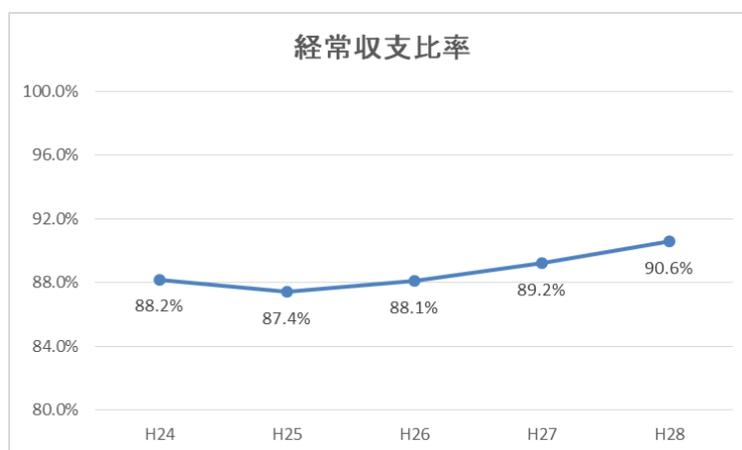
- ・純経常行政コストに対する財源の比率として、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。
- ・当市の場合、一般会計等においては他会計への繰出金の影響で純経常コストが増加し、財源で賄えない状況として純資産が減少し、100%を超えております。今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば財政の弾力性を圧迫する結果となりますので、留意が必要です。

②経常収支比率

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構

造の弾力性を判断するものです。経常収支比率は一般的に70~80%が適正水準とされており、比率の上昇は財政の硬直化を示し、新たな行政需要に対応する財源がないばかりではなく、市税や交付税などの歳入が、景気低迷や国の地方税財政改革の影響により大きく減少した場合、既存の事業についても見直しが必要となります。

当市の平成28年度の経常収支比率は、前年度と比べると1.4ポイント増加の90.6%となっております。過去5年間の推移より、平成25年度以降わずかながら増加傾向にあります。前述の住民一人当たり行政コストの分析も考慮すると、人件費・物件費はほぼ平均値に近い水準にありますが、大規模建設事業の推進により公債費の負担が増加しつつあり、今後さらに増加することが推測できます。今後は、新規借入の抑制による公債費負担の減少、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられます。



(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

○受益者負担の割合

	27年度	28年度	対前年	平均値
一般会計等	4.7%	5.0%	0.3%	5.1%
全体会計	10.2%	10.4%	0.3%	9.6%
連結会計	—	9.3%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当市の場合、前年に比し経常収益が増加しているためそれぞれ割合として増加しています。全体会計においては上下水道事業を行う地方公営企業が含まれるため高めの傾向となりますが、各地方公共団体での事情が反映されるため、平均値との比較が困難となります。

分析指標説明

資産形成度	資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
世代間公平性	世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(事業用資産+インフラ資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
持続可能性（健全性）	持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質	

	的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
効率性	効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の

		<p>効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
弾力性	<p>弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。</p>	
行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等}} \\ (\text{税収等} + \text{国県等補助金})$	<p>当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	<p>自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。</p>	
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>

8 まとめ

平成28年度 土浦市財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	165,977	256,905	258,091	1 固定負債	74,098	103,606
有形固定資産	156,152	246,109	246,915	地方債等	66,484	92,317
事業用資産	65,798	70,024	70,360	長期未払金	62	62
インフラ資産	89,082	172,842	173,265	引当金	7,552	8,156
物品	1,272	3,243	3,289	その他固定負債		3,071
無形固定資産		1	174	2 流動負債	6,188	8,663
投資その他の資産	9,825	10,795	11,002	1年内償還予定地方債等	5,008	7,152
投資及び出資金	1,256	422	340	未払金及び未払費用	13	250
投資損失引当金	-13	-13		前受金及び前受収益		7
長期延滞債権	1,328	2,792	2,795	賞与等引当金	531	579
長期貸付金	130	130	130	預り金	636	636
基金	7,273	7,811	8,084	その他流動負債		46
徴収不能引当金	-149	-347	-348	負債合計	80,286	112,269
その他投資その他の資産						
2 流動資産	7,490	11,493	12,660	純資産の部		
現金預金	2,134	4,733	5,791	固定資産等形成分	170,993	262,271
未収金	392	1,312	1,335	余剰分(不足分)	-77,812	-106,142
短期貸付金	1	1	1	他団体出資等分		15
基金	5,014	5,365	5,445	純資産合計	93,180	156,129
棚卸資産		24	31			
徴収不能引当金	-51	-143	-146	負債及び純資産合計	173,467	268,398
その他流動資産		200	202			
資産合計	173,467	268,398	270,751			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	266	7,280	7,296
(1) 業務支出	42,731	68,553	81,702
① 業務費用支出	20,272	24,973	26,009
(うち、支払利息支出)	(464)	(1,038)	(1,038)
② 移転費用支出	22,459	43,579	55,694
(2) 業務収入	43,040	75,875	89,041
① 税収等収入	31,109	49,152	55,320
② 国県等補助金収入	9,530	18,700	25,356
③ 使用料及び手数料収入	1,193	6,664	6,683
④ その他の収入	1,208	1,359	1,682
(3) 臨時支出	43	43	43
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-6,296	-13,542	-13,275
(1) 投資活動支出	8,702	16,546	16,645
① 公共施設等整備費支出	8,521	16,142	16,216
② 基金積立金支出	76	300	324
③ その他	104	104	104
(2) 投資活動収入	2,405	3,004	3,370
① 国県等補助金収入	1,626	2,058	2,337
② 基金取崩収入	602	617	705
③ その他	177	329	329
3 財務活動収支	6,314	5,046	5,057
(1) 財務活動支出	4,888	7,092	7,101
① 地方債等償還支出	4,888	7,092	7,101
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	11,202	12,138	12,158
① 地方債等発行収入	11,202	12,138	12,158
② その他の収入			
本年度資金収支額	283	-1,216	-922
当年度末資金残高	1,215	5,313	6,076
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	1,497	4,097	5,155

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	47,879	76,831	90,007
業務費用	25,436	33,267	34,329
① 人件費	8,949	9,648	10,079
② 物件費等 (うち、減価償却費)	15,587 (5,185)	21,644 (8,248)	21,835 (8,267)
③ その他の業務費用	900	1,975	2,416
移転費用	22,443	43,564	55,678
① 補助金等	4,314	33,832	45,597
② 社会保障給付	9,552	9,552	9,552
③ 他会計への繰出金	8,451		
④ その他	126	180	529
経常収益	2,416	8,001	8,352
① 使用料及び手数料	1,199	6,632	6,652
② その他	1,216	1,369	1,700
純経常行政コスト	45,464	68,830	81,656
臨時損失	95	150	150
臨時利益	47	91	85
純経常費用(純行政コスト)	45,512	68,890	81,721

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	95,489	153,943	155,796
純行政コスト(△)	-45,512	-68,890	-81,721
財源	42,252	70,069	83,172
税収等	31,097	49,303	55,367
国県等補助金	11,156	20,766	27,805
本年度差額	-3,259	1,180	1,451
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	950	1,006	1,006
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-	-	1
当期変動額	-2,309	2,186	2,459
期末純資産残高	93,180	156,129	158,255

(1) 資産適合性（資産形成度）の観点から

人口構造の変化により公共施設等の利用需要が変化していく事が予想されるなかで、安定的な税収の確保が困難となる可能性を考慮しつつ、中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を実現することが求められています。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

(2) 世代間公平性の観点から

将来世代負担比率がわずかながら増加傾向にあるなかで有形固定資産減価償却率もわずかに増加しております。公共施設への新規投資や老朽化対策として更新投資を積極的に行っているため、全体として老朽化の程度が抑えられ、将来世代が便益を享受する資産を形成している一方で、将来世代への負担も少しずつ増加しているということがいえます。この指標は中長期的に経年での推移によりバランスをみていく必要があります。

(3) 健全性（持続可能性）の観点から

当市の場合、前年に引き続き大規模事業の影響で投資活動における支出が多く、基礎的財政収支は平均値を大きく下回る結果となっております。

しかし、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

社会資本に対するコストでは、これまでの多くの公共資産投資を行った結果として減価償却費は年々増加していくと予想され、経年劣化に伴うメンテナンス費用も将来的に増加していくことが予想されます。

また、年々増加する扶助費等の移転支出では、子育て・医療サービスの充実したまちづくりの実現に向けての政策的な事業投資を行っているといえます。将来の人口減少と少子高齢社会を見据え「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち土浦」をコンセプトに、効率的かつ適正なコストコントロールを図ると同時に、必要な事業に最適な投資を行っていくことが不可欠な状況にあると考えられます。

(資料)

● 一般会計等財務書類

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,976,926,063	固定負債	74,097,946,454
有形固定資産	156,151,779,662	地方債	66,483,670,586
事業用資産	65,797,957,870	長期未払金	62,231,868
土地	21,744,194,868	退職手当引当金	7,533,977,000
立木竹	-	損失補償等引当金	18,067,000
建物	76,695,085,995	その他	-
建物減価償却累計額	-37,285,771,115	流動負債	6,188,302,937
工作物	4,169,489,082	1年内償還予定地方債	5,007,986,326
工作物減価償却累計額	-2,734,487,743	未払金	12,906,309
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-5,776,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	531,244,610
航空機	-	預り金	636,165,692
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	80,286,249,391
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,189,902,019	固定資産等形成分	170,992,631,510
インフラ資産	89,082,266,516	余剰分(不足分)	-77,812,297,735
土地	13,972,474,095		
建物	2,399,233,974		
建物減価償却累計額	-1,231,630,139		
工作物	135,433,821,271		
工作物減価償却累計額	-68,395,418,745		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,903,786,060		
物品	10,175,689,192		
物品減価償却累計額	-8,904,133,916		
無形固定資産	427,891		
ソフトウェア	319,200		
その他	108,691		
投資その他の資産	9,824,718,510		
投資及び出資金	1,256,171,557		
有価証券	-		
出資金	1,242,007,477		
その他	14,164,080		
投資損失引当金	-13,421,584		
長期延滞債権	1,328,324,584		
長期貸付金	129,639,489		
基金	7,273,038,312		
減債基金	1,615,840,346		
その他	5,657,197,966		
その他	-		
徴収不能引当金	-149,033,848		
流動資産	7,489,657,103		
現金預金	2,133,655,466		
未収金	391,519,901		
短期貸付金	1,396,906		
基金	5,014,308,541		
財政調整基金	5,014,308,541		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-51,223,711		
資産合計	173,466,583,166	純資産合計	93,180,333,775
		負債及び純資産合計	173,466,583,166

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	47,879,350,506
業務費用	25,435,953,237
人件費	8,949,070,537
職員給与費	7,343,372,770
賞与等引当金繰入額	531,244,610
退職手当引当金繰入額	-211,436,000
その他	1,285,889,157
物件費等	15,587,378,158
物件費	9,205,111,447
維持補修費	1,187,894,494
減価償却費	5,185,444,218
その他	8,927,999
その他の業務費用	899,504,542
支払利息	464,079,029
徴収不能引当金繰入額	149,033,848
その他	286,391,665
移転費用	22,443,397,269
補助金等	4,313,873,974
社会保障給付	9,552,176,886
他会計への繰出金	8,451,226,744
その他	126,119,665
経常収益	2,415,675,295
使用料及び手数料	1,199,445,154
その他	1,216,230,141
純経常行政コスト	45,463,675,211
臨時損失	94,697,069
災害復旧事業費	43,134,768
資産除売却損	30,051,628
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	18,067,000
その他	3,443,673
臨時利益	46,850,308
資産売却益	41,380,430
その他	5,469,878
純行政コスト	45,511,521,972

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	95,489,044,159	167,445,596,172	-71,956,552,013	
純行政コスト(△)	-45,511,521,972		-45,511,521,972	
財源	42,252,427,431		42,252,427,431	
税収等	31,096,621,940		31,096,621,940	
国県等補助金	11,155,805,491		11,155,805,491	
本年度差額	-3,259,094,541		-3,259,094,541	
固定資産等の変動(内部変動)		2,596,557,484	-2,596,557,484	
有形固定資産等の増加		8,521,494,367	-8,521,494,367	
有形固定資産等の減少		-5,232,730,611	5,232,730,611	
貸付金・基金等の増加		255,121,084	-255,121,084	
貸付金・基金等の減少		-947,327,356	947,327,356	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	950,477,854	950,477,854		
その他	-93,697	-	-93,697	
本年度純資産変動額	-2,308,710,384	3,547,035,338	-5,855,745,722	
本年度末純資産残高	93,180,333,775	170,992,631,510	-77,812,297,735	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,730,815,107
業務費用支出	20,272,032,431
人件費支出	9,148,420,016
物件費等支出	10,399,044,941
支払利息支出	463,843,330
その他の支出	260,724,144
移転費用支出	22,458,782,676
補助金等支出	4,329,259,381
社会保障給付支出	9,552,176,886
他会計への繰出支出	8,451,226,744
その他の支出	126,119,665
業務収入	43,039,674,470
税収等収入	31,108,634,305
国県等補助金収入	9,530,033,491
使用料及び手数料収入	1,193,007,106
その他の収入	1,207,999,568
臨時支出	43,134,768
災害復旧事業費支出	43,134,768
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	265,724,595
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,701,806,625
公共施設等整備費支出	8,521,494,367
基金積立金支出	76,012,258
投資及び出資金支出	4,000,000
貸付金支出	100,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,405,382,922
国県等補助金収入	1,625,772,000
基金取崩収入	602,474,679
貸付金元金回収収入	127,206,173
資産売却収入	49,930,070
その他の収入	-
投資活動収支	-6,296,423,703
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,888,040,086
地方債償還支出	4,888,040,086
その他の支出	-
財務活動収入	11,201,566,000
地方債発行収入	11,201,566,000
その他の収入	-
財務活動収支	6,313,525,914
本年度資金収支額	282,826,806
前年度末資金残高	1,214,662,968
本年度末資金残高	1,497,489,774
前年度末歳計外現金残高	557,480,153
本年度歳計外現金増減額	78,685,539
本年度末歳計外現金残高	636,165,692
本年度末現金預金残高	2,133,655,466

● 全体会計財務書類

連結貸借対照表(全体会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,905,049,765	固定負債	103,605,690,675
有形固定資産	246,109,126,124	地方債等	92,316,626,539
事業用資産	70,024,076,899	長期未払金	62,231,868
土地	23,602,552,546	退職手当引当金	8,138,225,000
立木竹	-	損失補償等引当金	18,067,000
建物	83,723,679,065	その他	3,070,540,268
建物減価償却累計額	-41,956,930,635	流動負債	8,662,932,806
工作物	4,212,318,582	1年内償還予定地方債等	7,152,253,472
工作物減価償却累計額	-2,766,989,442	未払金	250,045,631
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-5,776,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	578,551,218
航空機	-	預り金	636,165,692
航空機減価償却累計額	-	その他	45,916,793
その他	-	負債合計	112,268,623,481
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,189,902,019	固定資産等形成分	262,271,059,475
インフラ資産	172,842,011,576	余剰分(不足分)	-106,142,011,920
土地	15,024,078,056	他団体出資等分	-
建物	8,328,154,980		
建物減価償却累計額	-4,809,275,331		
工作物	263,467,903,555		
工作物減価償却累計額	-124,895,173,098		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,726,323,414		
物品	14,215,524,821		
物品減価償却累計額	-10,972,487,172		
無形固定資産	1,168,606		
ソフトウェア	319,200		
その他	849,406		
投資その他の資産	10,794,755,035		
投資及び出資金	422,420,697		
有価証券	-		
出資金	408,115,677		
その他	14,305,020		
長期延滞債権	2,791,760,968		
長期貸付金	129,639,489		
基金	7,811,349,053		
減債基金	1,615,840,346		
その他	6,195,508,707		
その他	-		
徴収不能引当金	-346,993,588		
流動資産	11,492,621,271		
現金預金	4,733,273,381		
未収金	1,312,428,557		
短期貸付金	1,396,906		
基金	5,364,612,804		
財政調整基金	5,364,612,804		
減債基金	-		
棚卸資産	23,507,798		
その他	200,330,000		
徴収不能引当金	-142,928,175		
繰延資産	-	純資産合計	156,129,047,555
資産合計	268,397,671,036	負債及び純資産合計	268,397,671,036

連結行政コスト計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	76,831,162,126
業務費用	33,267,227,780
人件費	9,647,863,527
職員給与費	7,922,496,527
賞与等引当金繰入額	576,684,218
退職手当引当金繰入額	-181,093,000
その他	1,329,775,782
物件費等	21,644,221,434
物件費	11,927,597,482
維持補修費	1,459,325,846
減価償却費	8,248,370,107
その他	8,927,999
その他の業務費用	1,975,142,819
支払利息	1,038,286,651
徴収不能引当金繰入額	352,811,065
その他	584,045,103
移転費用	43,563,934,346
補助金等	33,831,648,551
社会保障給付	9,552,176,886
その他	180,108,909
経常収益	8,001,015,394
使用料及び手数料	6,631,897,194
その他	1,369,118,200
純経常行政コスト	68,830,146,732
臨時損失	150,095,868
災害復旧事業費	43,134,768
資産除売却損	30,294,331
損失補償等引当金繰入額	18,067,000
その他	58,599,769
臨時利益	90,540,308
資産売却益	85,070,430
その他	5,469,878
純行政コスト	68,889,702,292

連結純資産変動計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	153,943,015,177	254,199,166,964	-100,256,151,787	-
純行政コスト(△)	-68,889,702,292		-68,889,702,292	-
財源	70,069,348,371		70,069,348,371	-
税収等	49,303,483,258		49,303,483,258	-
国県等補助金	20,765,865,113		20,765,865,113	-
本年度差額	1,179,646,079		1,179,646,079	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,076,126,343	-7,076,126,343	
有形固定資産等の増加		16,230,482,887	-16,230,482,887	
有形固定資産等の減少		-8,312,626,067	8,312,626,067	
貸付金・基金等の増加		481,521,937	-481,521,937	
貸付金・基金等の減少		-1,323,252,414	1,323,252,414	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,006,479,996	1,006,479,996		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-93,697	-10,713,828	10,620,131	
本年度純資産変動額	2,186,032,378	8,071,892,511	-5,885,860,133	-
本年度末純資産残高	156,129,047,555	262,271,059,475	-106,142,011,920	-

連結資金収支計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,552,633,675
業務費用支出	24,973,313,922
人件費支出	9,813,329,394
物件費等支出	13,691,449,194
支払利息支出	1,038,046,322
その他の支出	430,489,012
移転費用支出	43,579,319,753
補助金等支出	33,847,033,958
社会保障給付支出	9,552,176,886
その他の支出	180,108,909
業務収入	75,875,287,471
税収等収入	49,152,181,471
国県等補助金収入	18,700,355,537
使用料及び手数料収入	6,663,588,829
その他の収入	1,359,161,634
臨時支出	43,134,768
災害復旧事業費支出	43,134,768
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,279,519,028
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,545,915,667
公共施設等整備費支出	16,142,107,875
基金積立金支出	299,500,492
投資及び出資金支出	4,007,300
貸付金支出	100,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,004,346,671
国県等補助金収入	2,058,038,349
基金取崩収入	617,474,679
貸付金元金回収収入	127,206,173
資産売却収入	93,620,070
その他の収入	108,007,400
投資活動収支	-13,541,568,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,091,807,440
地方債等償還支出	7,091,807,440
その他の支出	-
財務活動収入	12,137,866,000
地方債等発行収入	12,137,866,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,046,058,560
本年度資金収支額	-1,215,991,408
前年度末資金残高	5,313,099,097
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,097,107,689
前年度末歳計外現金残高	557,480,153
本年度歳計外現金増減額	78,685,539
本年度末歳計外現金残高	636,165,692
本年度末現金預金残高	4,733,273,381

● 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,090,677,384	固定負債	103,713,810,761
有形固定資産	246,914,640,873	地方債等	92,345,872,940
事業用資産	70,360,336,683	長期未払金	62,231,868
土地	23,742,622,624	退職手当引当金	8,193,937,537
立木竹	-	損失補償等引当金	18,067,000
建物	84,114,899,217	その他	3,093,701,416
建物減価償却累計額	-42,180,946,054	流動負債	8,782,317,600
工作物	4,832,553,210	1年内償還予定地方債等	7,161,653,393
工作物減価償却累計額	-3,385,045,103	未払金	331,774,518
船舶	98,596,936	未払費用	1,606,740
船舶減価償却累計額	-78,894,627	前受金	7,028,606
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	581,328,325
航空機	-	預り金	638,922,188
航空機減価償却累計額	-	その他	60,003,830
その他	-	負債合計	112,496,128,361
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,216,550,480	固定資産等形成分	263,537,459,482
インフラ資産	173,265,093,981	余剰分(不足分)	-105,297,895,575
土地	15,342,039,394	他団体出資等分	15,475,936
建物	8,328,154,980		
建物減価償却累計額	-4,809,275,331		
工作物	263,489,487,130		
工作物減価償却累計額	-124,895,173,098		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,809,860,906		
物品	14,416,078,040		
物品減価償却累計額	-11,126,867,831		
無形固定資産	174,477,269		
ソフトウェア	499,445		
その他	173,977,824		
投資その他の資産	11,001,559,242		
投資及び出資金	339,825,130		
有価証券	-		
出資金	325,490,677		
その他	14,334,453		
長期延滞債権	2,794,839,322		
長期貸付金	129,639,489		
基金	8,084,455,107		
減債基金	1,615,840,346		
その他	6,468,614,761		
その他	400,000		
徴収不能引当金	-347,599,806		
流動資産	12,660,490,820		
現金預金	5,791,286,956		
未収金	1,335,115,665		
短期貸付金	1,396,906		
基金	5,445,385,192		
財政調整基金	5,445,385,192		
減債基金	-		
棚卸資産	31,497,581		
その他	201,660,182		
徴収不能引当金	-145,851,662		
繰延資産	-	純資産合計	158,255,039,843
資産合計	270,751,168,204	負債及び純資産合計	270,751,168,204

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	90,007,209,678
業務費用	34,328,965,117
人件費	10,078,574,374
職員給与費	8,320,156,139
賞与等引当金繰入額	578,141,051
退職手当引当金繰入額	-179,508,436
その他	1,359,785,620
物件費等	21,834,712,661
物件費	12,078,369,206
維持補修費	1,473,883,360
減価償却費	8,266,927,732
その他	15,532,363
その他の業務費用	2,415,678,082
支払利息	1,038,661,062
徴収不能引当金繰入額	353,871,593
その他	1,023,145,427
移転費用	55,678,244,561
補助金等	45,596,662,253
社会保障給付	9,552,176,886
その他	529,405,422
経常収益	8,351,560,671
使用料及び手数料	6,651,577,769
その他	1,699,982,902
純経常行政コスト	81,655,649,007
臨時損失	150,095,869
災害復旧事業費	43,134,768
資産除売却損	30,294,331
損失補償等引当金繰入額	18,067,000
その他	58,599,770
臨時利益	85,070,430
資産売却益	85,070,430
その他	-
純行政コスト	81,720,674,446

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,795,846,150	255,367,791,971	-99,571,945,821	-
純行政コスト(△)	-81,720,674,446		-81,718,473,195	-2,201,251
財源	83,172,036,652		83,169,942,186	2,094,466
税収等	55,367,178,760		55,365,084,294	2,094,466
国県等補助金	27,804,857,892		27,804,857,892	-
本年度差額	1,451,362,206		1,451,468,991	-106,785
固定資産等の変動(内部変動)		7,172,676,548	-7,172,676,548	
有形固定資産等の増加		16,413,333,066	-16,413,333,066	
有形固定資産等の減少		-8,331,183,694	8,331,183,694	
貸付金・基金等の増加		501,051,236	-501,051,236	
貸付金・基金等の減少		-1,410,524,060	1,410,524,060	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,006,479,996	1,006,479,996		
他団体出資等分の増加			-15,582,721	15,582,721
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,351,491	-9,489,033	10,840,524	
本年度純資産変動額	2,459,193,693	8,169,667,511	-5,725,949,754	15,475,936
本年度末純資産残高	158,255,039,843	263,537,459,482	-105,297,895,575	15,475,936

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,702,286,731
業務費用支出	26,008,762,879
人件費支出	10,227,602,279
物件費等支出	13,870,400,179
支払利息支出	1,038,420,733
その他の支出	872,339,688
移転費用支出	55,693,523,852
補助金等支出	45,612,047,660
社会保障給付支出	9,552,176,886
その他の支出	529,299,306
業務収入	89,041,186,575
税収等収入	55,319,819,751
国県等補助金収入	25,356,389,498
使用料及び手数料収入	6,683,269,404
その他の収入	1,681,707,922
臨時支出	43,134,768
災害復旧事業費支出	43,134,768
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,295,765,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,645,051,637
公共施設等整備費支出	16,216,244,668
基金積立金支出	324,499,669
投資及び出資金支出	4,007,300
貸付金支出	100,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,370,439,888
国県等補助金収入	2,336,857,504
基金取崩収入	704,746,325
貸付金元金回収収入	127,206,173
資産売却収入	93,620,070
その他の収入	108,009,816
投資活動収支	-13,274,611,749
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,101,082,601
地方債等償還支出	7,101,082,601
その他の支出	-
財務活動収入	12,158,171,500
地方債等発行収入	12,157,866,000
その他の収入	305,500
財務活動収支	5,057,088,899
本年度資金収支額	-921,757,774
前年度末資金残高	6,076,265,820
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,154,508,046
前年度末歳計外現金残高	558,094,881
本年度歳計外現金増減額	78,684,029
本年度末歳計外現金残高	636,778,910
本年度末現金預金残高	5,791,286,956



土浦市